

COP26の
開催地名を
冠した

グラスゴー金融同盟「GFANZ」ってナンド？
～脱炭素を目指す金融機関が集結！～

?? 「GFANZ」とは？

「Glasgow Financial Alliance for Net Zero」

- 国連の「Race to Zero (レース・トゥ・ゼロ)」キャンペーンに参加する世界の大手金融機関による**有志連合**
- 世界経済の脱炭素化への流れを促進し、2050年までの「**ネットゼロ実現**」を目指す
- 2021年11月時点の参加社数は**450社**を超え、資産総額は**約130兆米ドル (1京4,669兆円)** に及ぶ ※1米ドル=112.84円で換算

Race to Zeroとは、国連気候変動枠組条約が開始した国際キャンペーン。国以外の企業や自治体等に、2050年までのネットゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかけている。



「GFANZ」には業態ごとに設立された組織（アライアンス）が参画

DWSが
参加

Net Zero Asset Managers Initiative (資産運用)	Net Zero Asset Owner Alliance / Paris Aligned Investment Initiative (アセットオーナー)	Net Zero Financial Service Provider Alliance (金融サービスプロバイダー)
Net Zero Banking Alliance (銀行)	Net Zero Insurance Alliance (保険)	Net Zero Investment Consultants Initiative (投資コンサルティング)



「GFANZ」が目指すこと

持続可能な社会への移行のためには投資と成長が必要



今後**30年間**で
100兆～150兆米ドル
の資金供給が必要

GFANZは**大手金融機関**が業態の垣根をこえて・・・

- ネットゼロ達成を意識した意思決定が行われるよう、**金融システムを変革**
- 適切な資金供給を通じ、**ネットゼロへの移行を加速**



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会